

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 住友重機械工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 吉伸

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 大島 秀夫

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

TEL 03-6737-2333

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	126,826	△17.3	2,993	△80.7	2,774	△82.8	823	△91.3
21年3月期第1四半期	153,420	—	15,470	—	16,096	—	9,439	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	1.36	—
21年3月期第1四半期	15.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	634,880	243,309	36.8	387.62
21年3月期	657,436	238,697	34.8	378.78

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 233,912百万円 21年3月期 228,581百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	0.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。詳細は2ページ ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	250,000	△26.6	3,500	△89.8	1,000	△97.1	△1,500	—	△2.49
通期	520,000	△19.1	14,000	△75.4	10,000	△80.1	3,500	△74.4	5.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 住友建机(唐山)有限公司 ) 除外 1社 (社名 )  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 605,726,394株 21年3月期 605,726,394株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,268,216株 21年3月期 2,259,483株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 603,461,351株 21年3月期第1四半期 603,570,599株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成22年3月期について、現時点では9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当につきましては未定としております。3月31日を基準日とする配当予想額につきましては、今後の需要動向を見極めつつ検討を行い、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(2)平成21年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(3)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)におけるわが国経済は、昨年秋以降続いていた急激な景気悪化の下げ止まり感が出てきているものの、景気は低水準で推移しており、この不況が長期化するとの見方が強まっています。また、海外では、景気対策の効果が期待できる中国など一部の国を除き、ほぼ全世界において深刻な景気後退が進んでおり、不況の長期化が懸念されています。

このような経済環境のもと、当社グループは、業績の下振れ回避を狙ったコスト削減、中国を中心としたグローバル展開の加速を行うなど経営環境変化に適応した事業運営を行いました。

その結果、受注高につきましては全部門で減少し前年同期比56%減少の852億円となりました。売上高につきましては船舶鉄構・機器部門、機械部門は増加したものの、その他の部門で減少し、前年同期比17%減少の1,268億円となりました。

損益面では、売上高の減少、市況の悪化に伴い営業利益は前年同期比81%減少の30億円、経常利益は前年同期比83%減少の28億円、四半期純利益は前年同期比91%減少の8億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりです。

#### (1) 標準・量産機械部門

減・変速機事業の受注・売上は世界的な景気悪化の影響を受けほぼ全ての機種で前年同期より悪化しました。また、プラスチック加工機械事業の受注についても全世界的に市況が悪化したことにより受注・売上ともに減少しました。その他機種につきましても半導体・電子関連市況が低調で、部門全体で受注・売上ともに前年同期を下回る結果となりました。営業利益はこれら売上の減少により悪化しました。この結果、受注高は337億円(前年同期比47%減)、売上高は372億円(前年同期比31%減)、営業損失は36億円となりました。

#### (2) 環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業の受注については産業用発電ボイラについて国内市況が低調に推移したことから減少し、売上につきましても減少しました。この結果、受注高は111億円(前年同期比29%減)、売上高は162億円(前年同期比10%減)、営業利益は13億円となりました。

#### (3) 船舶鉄構・機器部門

船舶事業の受注は前年同期に中型タンカー4隻を受注したのに対し当期は受注がなく、売上については前年同期よりも1隻多い3隻の引渡しとなりました。その他機種では石油・化学プラント向けの反応容器受注が減少し、売上も若干減少しました。この結果、受注高は15億円(前年同期比96%減)、売上高は255億円(前年同期比29%増)、営業利益は17億円となりました。

#### (4) 機械部門

タービン・ポンプ事業の受注は海外における資源・エネルギー関連顧客の設備投資が低調に推移し、運搬機械事業につきましても造船・製鉄会社向けが前年同期に比べ大幅に減少しました。売上につきましては受注残が豊富であったため、前年同期より増加しました。この結果、受注高は128億円(前年同期比56%減)、売上高は216億円(前年同期比34%増)、営業利益は35億円となりました。

#### (5) 建設機械部門

油圧ショベル事業は中国市場で若干の改善は見られたものの、中国を除くほとんどの市場において需要が大幅に落ち込み、受注・売上とも減少しました。この売上高減少の影響により営業利益も減少しました。建設用クレーン事業については北米市場の悪化を受け低調に推移し、受注・売上ともに減少しました。この結果、受注高は262億円(前年同期比44%減)、売上高は263億円(前年同期比42%減)、営業利益は1億円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末(平成21年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて現金及び預金が96億円、有形固定資産が110億円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が323億円、投資その他の資産が70億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比226億円減少の6,349億円となりました。

負債合計は、有利子負債残高が11億円増加した一方、支払手形及び買掛金が194億円、前受金が34億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末比272億円減少の3,916億円となりました。

純資産は、利益剰余金が8億円、その他有価証券評価差額金が25億円それぞれ増加したことなどもあり、前連結会計年度末比46億円増加の2,433億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.1ポイント増加し、36.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少し、仕入債務が減少したものの、法人税等の支払額が減少したことや、たな卸資産及び売上債権が減少したことにより、前年同期比138億円増加の165億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したものの、定期預金や有価証券が減少したこともあり、前年同期比4億円減少の56億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加がほとんどなかったことから、前年同期比126億円減少し、19億円の支出となりました。

この結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して173億円増加の540億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結業績は当初計画をわずかながら上回る水準で推移したことから、第2四半期連結累計期間の連結業績予想を前回公表より上方修正することといたしました。

しかし、通期の見通しにつきましては、国内での景気が低水準で推移しており、この不況が長期化するとの見方が強まっております。また、海外では、景気対策の効果が期待できる中国など一部の国を除き、ほぼ全世界において深刻な景気後退が進んでおり、不況の長期化が懸念されています。

このような環境の中、通期の業績予想につきましては、売上高を前回公表より100億円下方修正いたしました。これは現在の受注状況を勘案し、船舶鉄構・機器部門や建設機械部門などを中心に業績予想の見直しを行った結果です。一方、通期損益につきましては、更なるコストダウンなどの対策により、前回予想を据え置くことといたしました。

なお、第2四半期連結会計期間以降の主な為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=125円と想定しております。

平成21年5月11日の決算短信で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(平成22年3月期 第2四半期連結累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	250,000	0	△2,500	△3,000	△4.97
今回修正予想(B)	250,000	3,500	1,000	△1,500	△2.49
増減額(B-A)	—	3,500	3,500	1,500	2.49
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前第2四 半期連結累計期間	340,774	34,367	33,952	19,777	32.77

(平成22年3月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	530,000	14,000	10,000	3,500	5.80
今回修正予想(B)	520,000	14,000	10,000	3,500	5.80
増減額(B-A)	△10,000	—	—	—	—
増減率(%)	△1.9	—	—	—	—
(ご参考)前期実績	642,918	56,940	50,275	13,649	22.62

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

住友建機(唐山)有限公司は、重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

###### ・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

###### ・たな卸資産の未実現損益の算定方法

前連結会計年度末で用いた損益率を使用しております。

###### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

###### ・経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

###### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

###### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定の基準を満たす長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,243	44,685
受取手形及び売掛金	123,369	155,664
製品及び半製品	44,970	43,260
仕掛品	81,688	84,826
原材料及び貯蔵品	22,857	21,294
その他	26,736	31,576
貸倒引当金	△1,040	△1,012
流動資産合計	352,824	380,293
固定資産		
有形固定資産		
土地	115,936	115,909
その他(純額)	109,087	98,119
有形固定資産合計	225,022	214,028
無形固定資産	7,329	6,392
投資その他の資産		
その他	51,415	58,187
貸倒引当金	△1,711	△1,464
投資その他の資産合計	49,705	56,722
固定資産合計	282,056	277,143
資産合計	634,880	657,436
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,652	136,090
短期借入金	34,231	34,176
コマーシャル・ペーパー	20,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	1,127	1,136
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	1,298	4,810
引当金	7,830	7,938
その他	78,142	84,235
流動負債合計	269,281	302,385
固定負債		
長期借入金	46,032	41,027
退職給付引当金	34,296	34,808
引当金	255	237
再評価に係る繰延税金負債	32,211	32,211
その他	9,497	8,071
固定負債合計	122,290	116,353
負債合計	391,571	418,738

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	20,503	20,503
利益剰余金	149,497	148,725
自己株式	△1,473	△1,471
株主資本合計	199,398	198,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,939	△547
繰延ヘッジ損益	2,263	1,945
在外子会社年金債務調整額	△3,248	△3,008
土地再評価差額金	40,383	40,360
為替換算調整勘定	△6,823	△8,798
評価・換算差額等合計	34,514	29,952
少数株主持分	9,396	10,116
純資産合計	243,309	238,697
負債純資産合計	634,880	657,436

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	153,420	126,826
売上原価	117,590	104,104
売上総利益	35,830	22,722
販売費及び一般管理費	20,360	19,729
営業利益	15,470	2,993
営業外収益		
受取利息	51	38
受取配当金	631	489
為替差益	531	383
その他	697	485
営業外収益合計	1,910	1,394
営業外費用		
支払利息	337	460
その他	948	1,153
営業外費用合計	1,285	1,613
経常利益	16,096	2,774
特別利益		
補助金収入	—	432
特別利益合計	—	432
税金等調整前四半期純利益	16,096	3,206
法人税、住民税及び事業税	4,504	1,451
法人税等調整額	1,991	781
法人税等合計	6,495	2,232
少数株主利益	162	151
四半期純利益	9,439	823

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,096	3,206
減価償却費	3,821	4,691
受取利息及び受取配当金	△682	△527
支払利息	337	460
売上債権の増減額 (△は増加)	21,342	30,486
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,040	3,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,780	△22,137
その他	△4,040	519
小計	17,056	20,213
利息及び配当金の受取額	847	1,039
利息の支払額	△210	△287
法人税等の支払額	△15,005	△4,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688	16,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	31	2,036
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	1,500
固定資産の取得による支出	△7,928	△9,587
投資有価証券の売却による収入	1,029	0
関係会社出資金の払込による支出	△3,551	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4,253	280
その他	84	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,083	△5,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,851	△2,615
コマーシャルペーパーの純増減額	1,000	△4,000
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,187	△9
配当金の支払額	△2,522	△4
少数株主への配当金の支払額	△384	△50
その他	△15	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,743	△1,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△530	675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,818	9,616
現金及び現金同等物の期首残高	29,879	42,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,942
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△38	—
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	14	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,672	53,990

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,132	17,990	19,752	16,094	45,451	153,420	—	153,420
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	810	580	205	49	2	1,647	(1,647)	—
計	54,942	18,570	19,957	16,144	45,454	155,066	(1,647)	153,420
営業利益	3,835	1,498	3,947	2,423	3,674	15,378	93	15,470

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,231	16,228	25,528	21,552	26,287	126,826	—	126,826
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	782	525	153	38	3	1,502	(1,502)	—
計	38,014	16,753	25,681	21,590	26,290	128,328	(1,502)	126,826
営業利益 又は営業損失(△)	△3,552	1,289	1,672	3,455	72	2,937	56	2,993

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機、プラスチック加工機械、フィルム加工機、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
環境・プラントその他	ボイラ、産業廃棄物処理装置、水処理装置、パルプ製造装置、不動産、ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶、反応容器、橋梁
機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
建設機械	油圧ショベル、クレーン、道路機械

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	120,055	18,718	14,646	153,420	—	153,420
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,522	298	3,498	13,318	(13,318)	—
計	129,577	19,017	18,144	166,738	(13,318)	153,420
営業利益	11,922	2,139	1,112	15,173	298	15,470

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	100,449	14,994	11,383	126,826	—	126,826
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,043	230	2,573	8,846	(8,846)	—
計	106,492	15,224	13,956	135,672	(8,846)	126,826
営業利益 又は営業損失(△)	3,188	1,143	△1,277	3,054	(61)	2,993

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的の近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) その他 … ドイツ、英国、シンガポール、中国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	28,137	26,044	31,532	85,712
II 連結売上高(百万円)				153,420
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	17.0	20.6	55.9

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	19,634	20,747	29,206	69,587
II 連結売上高(百万円)				126,826
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	16.4	23.0	54.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) アジア … 中国、シンガポール

(3) その他 … ドイツ、英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) セグメント別受注・売上・受注残高

#### ①受注高

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

セグメント	前年同四半期 (20/4～20/6)		当第1四半期 (21/4～21/6)		増減比 (%)	前期 (20/4～21/3)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
標準・量産機械	63,352	32.7	33,713	39.6	△46.8	200,803	33.4
環境・プラントその他	15,555	8.1	11,073	13.0	△28.8	84,240	14.0
船舶鉄構・機器	38,733	20.0	1,461	1.7	△96.2	78,080	13.0
機械	29,257	15.1	12,783	15.0	△56.3	98,752	16.5
建設機械	46,647	24.1	26,173	30.7	△43.9	138,783	23.1
合計	193,543	100.0	85,203	100.0	△56.0	600,658	100.0

#### ②売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

セグメント	前年同四半期 (20/4～20/6)		当第1四半期 (21/4～21/6)		増減比 (%)	前期 (20/4～21/3)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
標準・量産機械	54,132	35.3	37,231	29.4	△31.2	227,226	35.3
環境・プラントその他	17,990	11.7	16,228	12.8	△9.8	92,625	14.4
船舶鉄構・機器	19,752	12.9	25,528	20.1	29.2	79,602	12.4
機械	16,094	10.5	21,552	17.0	33.9	84,310	13.1
建設機械	45,451	29.6	26,287	20.7	△42.2	159,154	24.8
合計	153,420	100.0	126,826	100.0	△17.3	642,918	100.0

#### ③受注残高

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

セグメント	前期末 (21. 3. 31)		当第1四半期末 (21. 6. 30)		増減比 (%)	前年同四半期末 (20. 6. 30)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
標準・量産機械	73,403	14.9	69,885	15.4	△4.8	108,088	18.4
環境・プラントその他	81,532	16.5	76,377	16.9	△6.3	86,652	14.8
船舶鉄構・機器	216,184	43.8	192,116	42.5	△11.1	236,687	40.4
機械	106,429	21.5	97,660	21.6	△8.2	111,880	19.1
建設機械	16,261	3.3	16,147	3.6	△0.7	42,486	7.3
合計	493,809	100.0	452,186	100.0	△8.4	585,792	100.0